



ニッポンレンタカーご利用優待券のご案内

日頃からの株主のみなさまのご支援ご厚情に感謝し、ニッポンレンタカー※を特別優待価格でご利用いただける割引券を同封いたしました。この機会に様々なシーンでぜひお試しください。

※ ニッポンレンタカーを運営するニッポンレンタカーサービス株式会社は、東京センチュリーリース株式会社の連結子会社です。



例えばこんな使い方



旅行で
旅先で荷物が増えても
大丈夫!



買い物で
大きいものの買い物や
まとめ買いに!

ビジネスで
出張先での移動にも
レンタカー!



引越で
レンタカーで低コストに
お引越し!



自家用車では足りない時に
夏休みのキャンプの
お出かけにも!



有効期限 : 平成29年6月30日ご出発分まで

ニッポンレンタカーのご利用・ご予約は

ニッポンレンタカー予約センター



0800-500-0919 (通話料無料)

パソコン・携帯電話からご利用1時間前まで予約ができます



www.nipponrentacar.co.jp

■ ご利用の際は、同封の優待券の裏側に記載されております「ご利用のご案内」をご確認くださいようお願いいたします。



東京センチュリーリース株式会社

〒101-0022
東京都千代田区神田練堀町3
富士ソフトビル



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



証券コード：8439

東京センチュリーリース株式会社

TC-Lease

株主通信 第**47**期 2015年4月1日▶2016年3月31日

社名変更のご案内

2016年10月1日、当社は、

「東京センチュリー株式会社」へと社名を変更いたします。

事業内容が限定的にイメージされがちな「リース」という言葉を社名に用いず、
経営の自由度を活かした新たな事業展開に向けた決意を示しております。

その挑戦に、力を。

『金融×サービス×事業』の新領域へ。
東京センチュリー株式会社
2016年10月1日より、社名を変更いたします。

社名変更の理由

このたび当社は、「リース」という名称を社名に用いず「東京センチュリー株式会社」と改めることで、リース・ファイナンス機能の更なる進化・高度化を推進していくとともに、高い専門性と独自性を発揮する「金融・サービス企業」として、幅広い事業展開を指向していく決意を示すこととしました。

「東京センチュリー」は、株主のみなさまをはじめ、お客さま、その他のステークホルダーのみなさまから長年に亘り親しまれてきたブランドであり、当社にとって貴重な財産です。

今後も新しい事業領域を切り拓きつつ、持続的成長を実現することにより、更なる企業価値の向上に努め、みなさまのご期待に応えていきます。

社名および銘柄略称の変更について

社名および銘柄略称について、以下のとおり変更いたします。

[現在]		[2016年10月1日以降]	
社名	東京センチュリーリース株式会社	⇒	東京センチュリー株式会社
英文社名	Century Tokyo Leasing Corporation	⇒	Tokyo Century Corporation
銘柄略称	TCリース	⇒	東京センチュ

新経営理念

東京センチュリーグループは、
高い専門性と独自性を持つ金融・サービス企業として、
事業の成長に挑戦するお客さまとともに、
環境に配慮した循環型経済社会の実現に貢献します。

新経営方針

当社グループは、経営理念の実現のため、以下の経営方針に基づいた事業を展開していきます。

- お客さまとの連携や、グループの総力の結集をもって、あらゆる可能性を追求しながら、グローバルに最良の商品・サービスを提供し、お客さまの事業発展に貢献します。
- 多様な人材の能力と個性の積極的な発揮を促す風土を醸成し、すべての役職員が専門性を高め、成長と誇りを実感できる企業を目指します。
- 新しい事業領域を切り拓きつつ、持続的成長を実現することにより、中長期的な企業価値の向上に努めます。
- 企業の社会的責任を常に意識し、循環型経済社会づくりを担う存在として、積極的かつ誠実に事業活動を行います。

当社グループは、
「高い専門性と独自性を持つ
金融・サービス企業」として、
事業の成長に挑戦するお客さまとともに
発展してまいります。

代表取締役社長 浅田 俊一

2016年3月期の決算と
今期の取り組みについて

当期の業績は、成長期待分野と位置付けているスペシ
ャルティ、国内オート、国際の各事業分野が順調に資産を
伸ばしたことにより、営業資産が前期末比4.4%増加の2
兆9,911億円となりました。損益の状況につきましては、
売上高が9,405億円、経常利益が680億円、親会社株主に
帰属する当期純利益（以下、当期純利益）が400億円と
なり、売上高および全ての利益段階において過去最高を
更新いたしました。特に、経常利益は2009年の東京セン
チュリーリース発足以来7期連続、当期純利益においては
5期連続で過去最高益を更新しました。

特筆すべき取り組みとしましては、産業競争力強化法に
基づき経済産業省が行う「リース手法を活用した先端設
備等導入促進補償制度推進事業」の適用によるオペレー
ティング・リースを積極的に活用し、全体の50%（当社推
計）を当社グループで取り組むことが出来ました。

2016年2月には米国大手独立系リース会社であるCSI
Leasing社の株式の追加取得を決定し、目下、完全子会
社化の完了に向けた最終段階を迎えています。今後は、
CSI Leasing社のグローバルかつ地場に根ざしたネット
ワークの活用により、シナジーの創出に取り組み、ビジネ
スモデルを更に進化させてまいります。

商号の変更と経営方針について

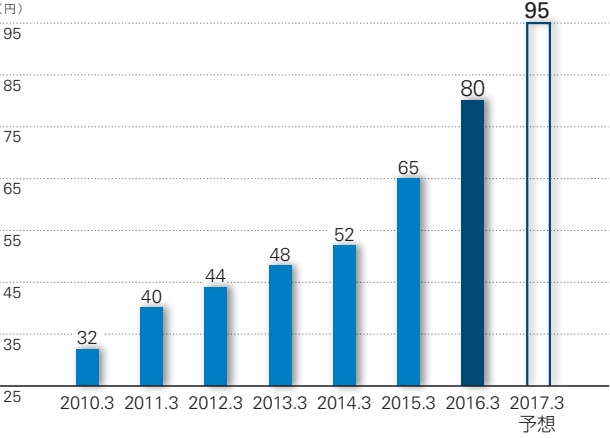
2009年4月の合併以来、「総合ファイナンス・サービス
企業」を標榜し、事業の発展に取り組んでまいりましたが、
今般、「リース」という名称を社名に用いず10月1日より
「東京センチュリー株式会社」と改め、リース・ファイナ
ンス機能の更なる進化・高度化を推進していくとともに、高
い専門性と独自性を発揮する「金融・サービス企業」とし
て、幅広い事業展開を指向していく決意を示しております。
同時に企業理念体系についても見直しを行い、経営理念、
コーポレートスローガン、経営方針を刷新いたしました。新
しい企業理念体系につきましては、1～2ページをご参照く
ださい。

新たな企業理念体系のもと、今年度から「資産効率を重
視した『高収益ビジネスモデル』への変革を推進し、更な
る持続的成長の礎を築く」を基本方針とする第三次中期
経営計画（3カ年）を開始いたしました。グローバルで高
い専門性と革新性をそなえた「専門金融」のプロフェッシ
ヨナルとして、経営目標である連結経常利益800億円以上、
連結ROA2.3%以上（経常利益／営業資産）、連結自己資
本比率11.0%以上の達成に邁進する所存です。

2017年3月期の業績予想と
株主還元について

2017年3月期は、航空機リースなどの堅調な積み上がり
がトップラインから寄与するとともに、引き続き資金原価や

配当金の推移



信用コストの抑制を図り、売上高9,500億円、営業利益705
億円、経常利益720億円、当期純利益425億円といずれの
項目も過去最高を更新する見通しです。

当期の配当につきましては、期初にお示した年間の配
当性向20%をベースに、1株当たりの期末配当金を前回発
表予想から10円増配の45円とし、通期では1株当たり前年
実績比15円増配の80円（配当性向21.1%）としております。

次期の配当につきましては、1株当たり前期比15円増配の
年間95円（配当性向23.6%、中間配当47円、期末配当48
円）とさせていただく予定です。当社は、引き続き株主還元
と成長投資のバランスに配慮しつつ、配当性向のもう一段
の引き上げと、第三次中期経営計画を達成することによる
確実な増配を目指し、株主のみなさまをはじめ、あらゆるス
テークホルダーのみなさまのご期待に応えてまいります。

新中期経営計画、始動。

第三次中期経営計画 2016年度～2018年度

資産効率を重視した
「高収益ビジネスモデル」への変革を推進し、
更なる持続的成長の礎を築く

統合から第二次中期経営計画まで

第一次中期経営計画 (2010～2012)

統合シナジーの最大化と
次なる成長ステージへの変革シナリオ

第二次中期経営計画 (2013～2015)

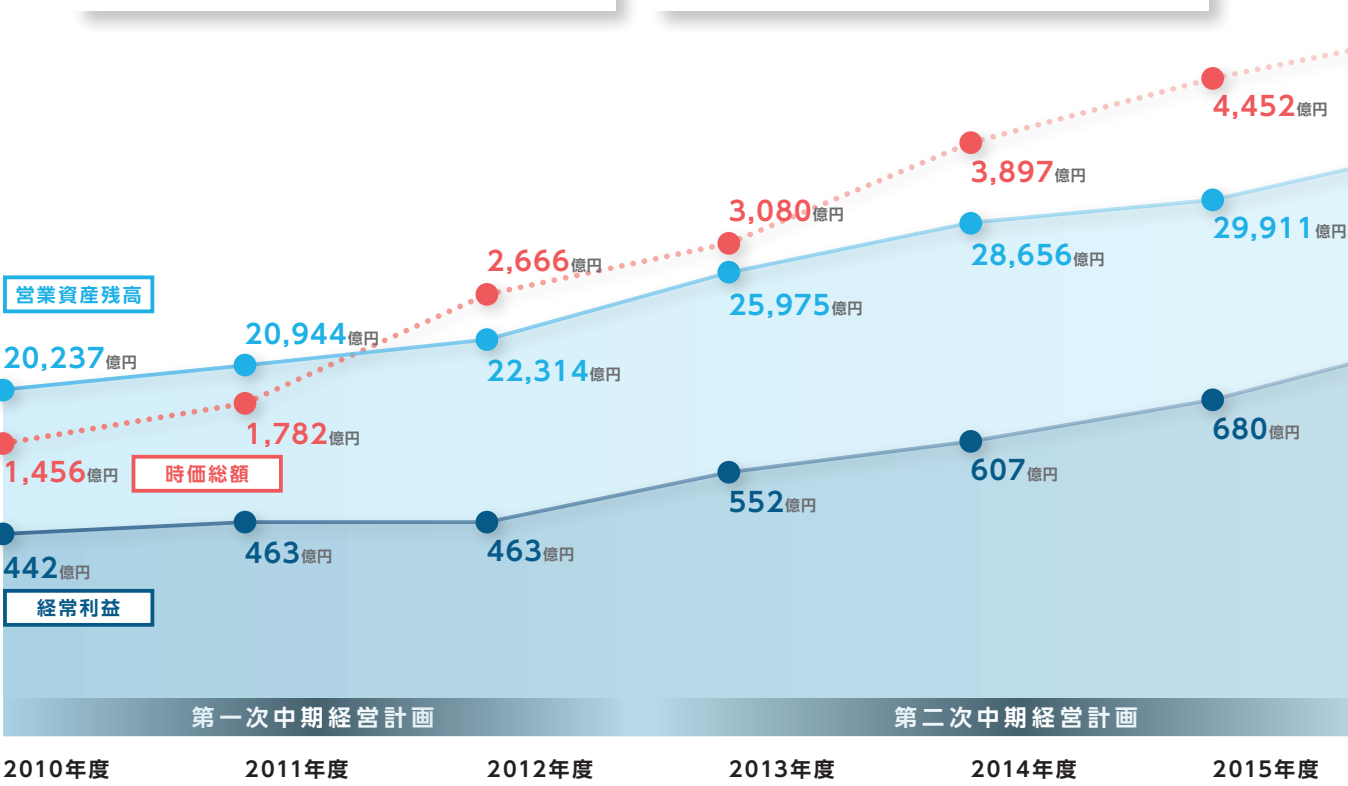
真の総合ファイナンス・サービス企業を目指し、
更なる変革と持続的成長を実現する。

【要旨】

当社は自由度の高い経営環境の下、「総合ファイナンス・サービス企業」を標榜し、事業領域の拡大を図ってまいりました。

第三次中期経営計画は、当社グループが将来に亘って永続的な成長の礎を築く上で重要な3カ年となります。当社グループ社員一同は、グローバルで高い専門性と革新性をそなえた「専門金融」のプロフェッショナルとして、収益性の高い資産の積上げとともに、業界トップレベルの高い生産性を引き続き発揮し、「高収益ビジネスモデル」の定着化と更なる発展に向け不断に取り組んでまいります。

今後も当社グループの成長発展を支えてきた祖業である「リース」を根幹としつつも、持続的成長に向け無限の可能性と機会に果敢に挑戦してまいります。



GO TO THE NEXT PAGE

2018年度における経営目標

連結経常利益 **800** 億円以上

連結ROA (連結ROA=経常利益／営業資産) **2.3** %以上

連結自己資本比率 **11.0** %

第三次中期経営計画

基本方針

資産効率を重視した 「高収益ビジネスモデル」への変革を推進し、 更なる持続的成長の礎を築く

経営戦略

営業基盤強化

- 1 リースの概念を超えた新たなビジネス領域への変革
- 2 「ファイナンス」と「事業」の融合による新たな価値創造
- 3 グループ力を結集したオート事業総合No. 1への挑戦
- 4 アライアンス戦略の推進による海外ビジネスの拡大
- 5 永続的な企業発展に向けた事業企画・開発

経営基盤強化

- 1 連結経営の強化
- 2 財務基盤の充実と強化
- 3 リスクコントロールの高度化
- 4 人材開発の強化
- 5 コーポレートガバナンスの充実

社長メッセージ

基本方針について

これまで当社は、営業資産残高を中心とした量的拡大に重きをおいて、成長期待分野であるスペシャルティ、国内オート、国際の各事業分野を成長させてきました。第三次中計期間は、当社が永続的な成長に向けた礎を築くための大きな転換点と捉え、量的拡大を指向するビジネスモデルから採算性の高い資産を積み上げる「高収益ビジネスモデル」への変革を目指していきます。

営業基盤強化について

国内リース事業分野では、従来のリースの概念を超えた新たなビジネス領域への変革を目指します。「サービス」をキーワードとする競争優位なビジネスの拡大を図るとともに、再資源化に向けたリユース・リサイクル事業の拡大など、環境に配慮した循環型経済社会の実現に取り組んでいきます。

スペシャルティ事業分野では、営業資産の信用力・収益力の向上を図り、ビジネスの現場に携わる人材の専門化や、戦略パートナーとの事業拡大を図っていきます。

国内オート事業分野では、グループ力を結集し、オート事業総合No.1へ挑戦します。オートリースおよびレンタカー市場それぞれの環境変化を注視し、当社ならではの強みをグループの力として結集させていきます。

国際事業分野では、アライアンス戦略の推進による海外ビジネスの拡大を目指します。現地有力パートナー企業が有する強みと当社グループの知見やノウハウを掛け合わせることで、シナジーを発揮し、スピード感を持ってビジネスを拡大していきます。

経営基盤強化について

経営基盤の強化としては、グローバルにビジネスを展開する当社グループにふさわしい、組織としてのサポート機能の拡充とそのレベルアップなど、経営基盤の安定性を強化していくとともに、当社グループの企業価値向上に資するコーポレートガバナンスに引き続き取り組んでいく方針です。

経営目標および株主還元について

連結経常利益800億円以上、および連結ROA（経常利益／営業資産）2.3%以上を安定的に計上できる体制の構築を目指していきます。また、連結自己資本比率11.0%を確保することで、財務基盤の更なる強化も図っていきます。

引き続き成長投資と株主還元のバランスに配慮し、第三次中計目標を達成することで配当性向の引き上げと確実な増配を目指してまいります。

2018年度における経営目標

連結経常利益

800 億円以上

連結ROA

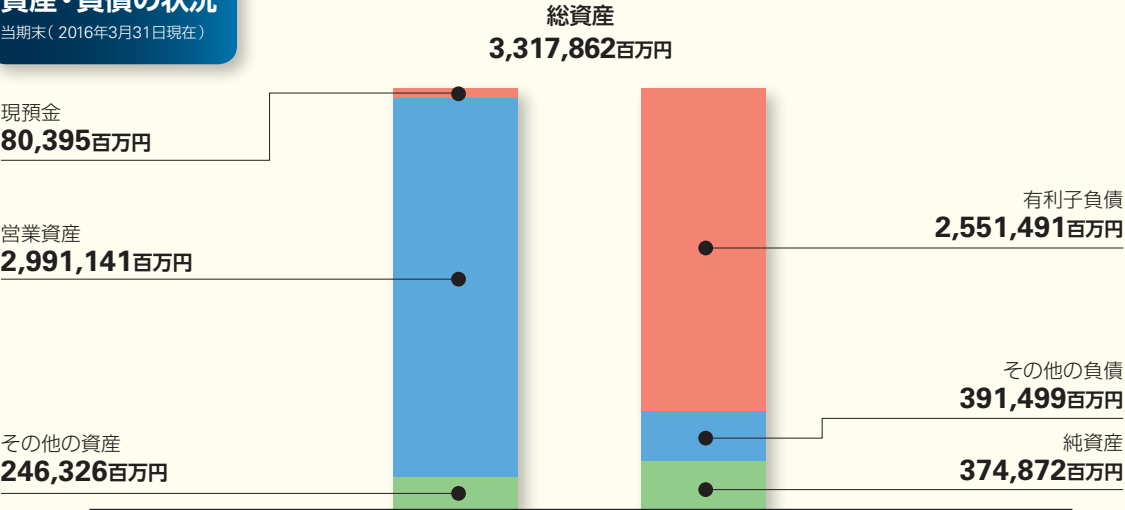
（連結ROA＝経常利益／営業資産）

2.3 %以上

連結自己資本比率

11.0 %

資産・負債の状況
当期末（2016年3月31日現在）



資産・負債の状況のポイント

営業資産

2兆9,911億円

当期の営業資産残高は、スペシャルティ事業分野における不動産や航空機リース事業などの伸長により、前期末比4.4%増加の2兆9,911億円となりました。

連結損益計算書
(要旨)

	前期 2014年4月1日から 2015年3月31日まで	当期 2015年4月1日から 2016年3月31日まで
売上高	882,976	940,460
賃貸事業	758,749	808,458
割賦事業	81,841	81,481
ファイナンス事業	22,921	29,266
その他の事業	19,464	21,254
売上原価	759,298	803,645
売上総利益	123,678	136,815
販売費及び一般管理費	65,235	70,910
営業利益	58,443	65,904
営業外損益	2,225	2,103
経常利益	60,668	68,008
特別損益	△961	450
親会社株主に帰属する当期純利益	34,132	40,033

連結損益計算書のポイント

経常利益

680億円

親会社株主に帰属する当期純利益

400億円

経常利益は、航空機リースの拡大および不動産ファイナンスのエグジットに伴う増益などにより、前期比73億円増加の680億円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比59億円増加の400億円となりました。

会社概要

社名	東京センチュリーリース株式会社 (略称：TC-Lease)
所在地	〒101-0022 東京都千代田区神田練堀町3 富士ソフトビル
代表者	代表取締役会長 丹波 俊人 代表取締役社長 浅田 俊一
設立	1969年7月1日
資本金	342億円
従業員数	連結 4,124人 単体 1,021人

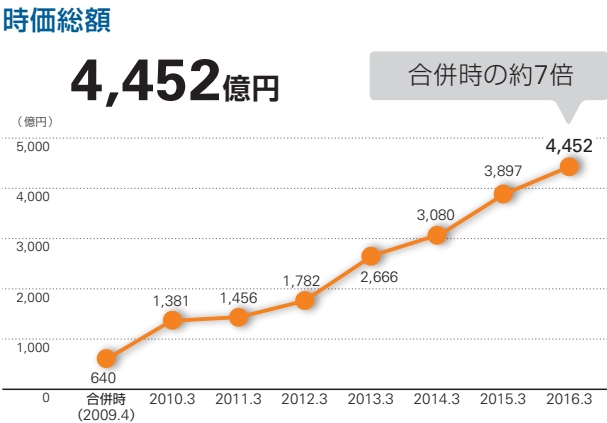
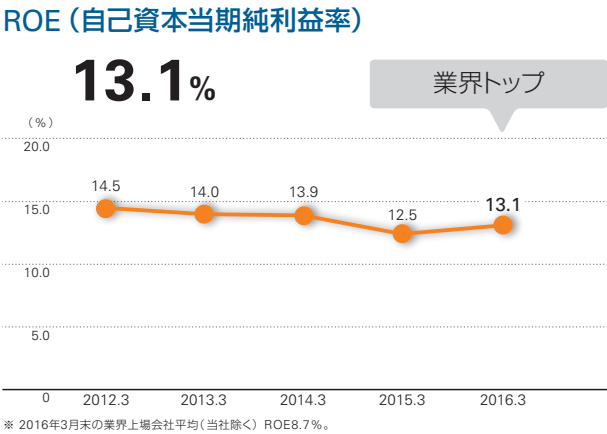
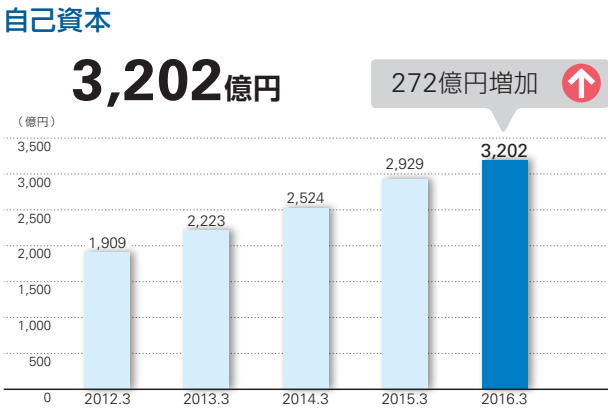
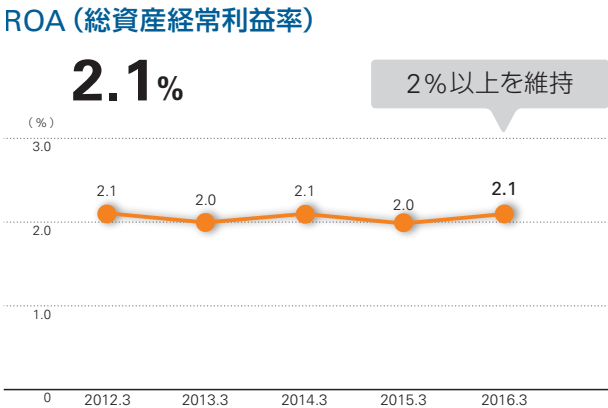
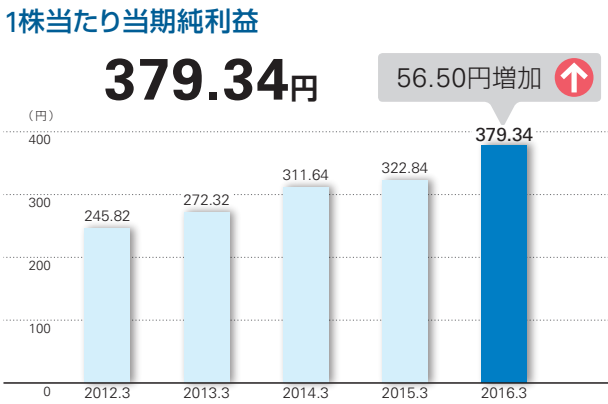
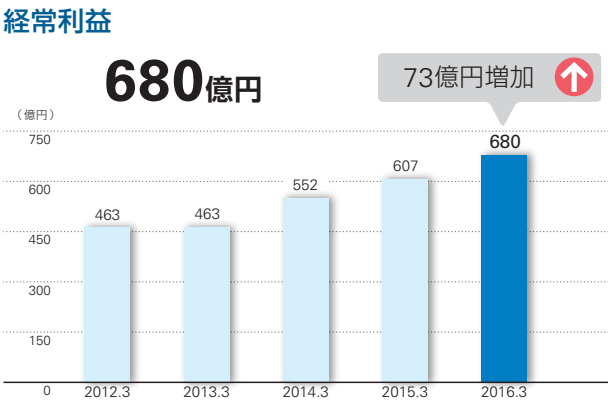
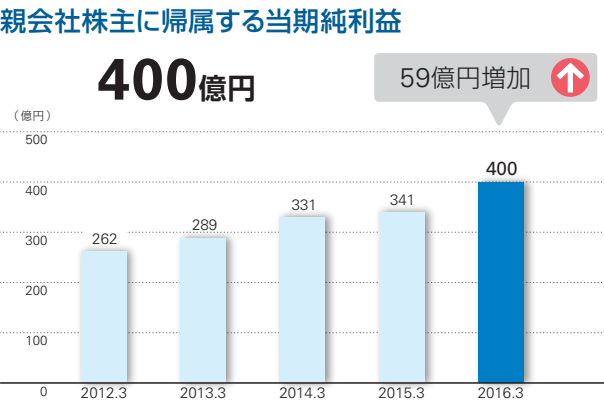
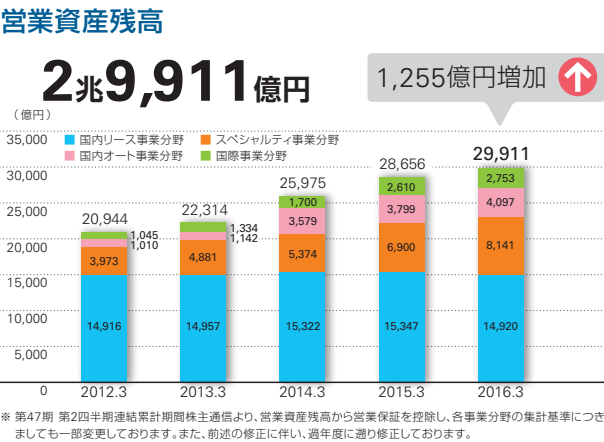
主な関係会社（2016年4月1日現在）

【国内】	日本カーソリューションズ株式会社 株式会社オリコオートリース ニッポンレンタカーサービス株式会社 富士通リース株式会社 株式会社IHファイナンスサポート エス・ディー・エル株式会社 株式会社アイテックリース 株式会社オリコビジネスリース TCプロパティソリューションズ株式会社 株式会社TRY TCエージェンシー株式会社
【海外】	東瑞盛世利融資租賃有限公司 東瑞盛世利(上海)商業保理有限公司 Century Tokyo Leasing (Singapore) Pte. Ltd. Century Tokyo Capital (Malaysia) Sdn. Bhd. PT. Century Tokyo Leasing Indonesia TISCO Tokyo Leasing Co., Ltd. HTC Leasing Co., Ltd. Century Tokyo Leasing (USA) Inc. TC Aviation Capital Ireland Limited TC-CIT Aviation U.S., Inc. TC-CIT Aviation Ireland Limited 統一東京股份有限公司 統盛融資租賃有限公司 BPI Century Tokyo Lease & Finance Corporation CSI Leasing, Inc. GA Telesis, LLC

財務ハイライト

決算サマリー

- 営業資産残高は、スペシャルティ事業分野における不動産や航空機リース事業などの伸長により、前期末比1,255億円増加の2兆9,911億円となりました。
- 損益は、売上高および各利益段階において過去最高を更新しました。特に、東京センチュリーリース発足以来経常利益は7期連続、親会社株主に帰属する当期純利益においても5期連続で過去最高益を更新しました。



2017年3月期業績予想

売上高	9,500億円	(前期比1.0%増)
営業利益	705億円	(前期比7.0%増)
経常利益	720億円	(前期比5.9%増)
親会社株主に 帰属する当期純利益	425億円	(前期比6.2%増)

1株当たり当期純利益	402.70円	(前期比23.36円増)
年間配当金	95円	(前期比15円増)
配当性向	23.6%	(前期比2.5ポイント増)

国内リース事業分野

オペレーティング・リースの取り組みを強化

当社グループは、「産業競争力強化法」に基づき経済産業省が実施した、先端設備の大胆な投資を後押しする制度「リース手法を活用した先端設備等導入促進補償制度推進事業」において、制度が開始された2014年4月より、オペレーティング・リースの手法を活用した企業の設備投資を支援してきました。

制度の目的に従い、グローバル競争に打ち勝つ企業をサポートするべく営業活動を積極的に行った結果、全体の採択額のうち約50%（当社推計）を当社グループで取り組むことが出来ました。当社グループは今後も、高い専門性と独自性を活かしてお客さまの競争力強化に貢献していきます。



国内オート事業分野

ニッポンレンタカーとヤナセ、業務提携によりプレミアム輸入車のレンタル事業の検討を開始

2015年8月、当社連結子会社のニッポンレンタカーサービス株式会社は株式会社ヤナセと業務提携し、両社顧客の旅先での移動手段の付加価値向上を目的としたプレミアム輸入車のレンタル事業の検討を開始することで合意しました。同月から10月までの3カ月間はそのトライアルとしてメルセデス・ベンツ『Cクラス』を10台配置し、北海道エリア限定で「メルセデス・ベンツ体感キャンペーン」を実施しました。昨今のメルセデス・ベンツ人気の高まりと、人気モデル導入の相乗効果もあり、お客さまから高い評価とともに、事業化に向けた一定の手応えを得ました。

2016年4月からは、第2弾として地域・台数を拡大し「ヤナセ プレミアムカー レンタル」を実施しています。今後も2社は、この取り組みの本格事業化へ向け検討を進めてまいります。



スペシャルティ事業分野

世界最大の水上設置型メガソーラー「千葉・山倉水上メガソーラー発電所」の建設を開始



2015年12月、京セラTCLソーラー合同会社は、千葉県市原市にある山倉ダムにおいて、水上設置型として世界最大*となる約13.7MWの太陽光発電所「千葉・山倉水上メガソーラー発電所」の建設を開始しました。同発電所は、2017年度中の完成を予定しています。

全国各地で太陽光発電所建設が進み、事業用地が減少していく中、京セラTCLソーラーは、ダムやため池などの水上設置型に注目し、水上ソーラー発電所の整備・運営を手掛けています。日本には、ダムやため池、調整池などが数多くあることから、京セラTCLソーラーでは、引き続き水上ソーラー発電所の導入を積極的に推進していきます。

※ 着工済みの水上設置型太陽光発電所において（2016年1月15日時点、京セラTCLソーラー調べ）

国際事業分野

米国の大手独立系リース会社CSI Leasing, Inc.の完全子会社化に向けた取り組み



当社は、持分法適用関連会社である米国独立系最大手リース会社CSI Leasing, Inc.（以下、CSI Leasing社）の完全子会社化を2016年2月に決定、さまざまな面で取り組みを進めています。

2015年3月に持分法適用関連会社として以降、当社はCSI Leasing社に人員を駐在させ、両社の協業をより進化拡大してきました。両社は、互いの強みである情報通信機器リース事業に加え、人材に対する考え方や企業文化などにおいても親和性が高く、CSI Leasing社では当社駐在員の受入れ前に日本文化・ビジネスマナーの社内勉強会を開催、駐在員は日本食ランチデーで和食を紹介するなど、互いの企業文化の理解に努め、ビジネスの融合スピードを加速させています。

CSRトピックス



優秀賞

「千代田区温暖化配慮行動計画書制度」優秀賞を受賞

2016年1月、当社は「千代田区温暖化配慮行動計画書制度」において、2015年度「優秀賞」を受賞しました。同制度は、区内の事業者や区民の温暖化配慮行動の促進を図るために2011年より導入されており、当社グループにおける「環境活動」「環境教育」「地域貢献」などの取り組みが評価されての受賞となりました。

省エネ

パソコン・サーバ等のリサイクル事業を行う関係会社において、独自のクラウドサービス「C-x」を活用。タブレット端末を導入し、パソコン1台1台に貼りつけていた作業のチェック表をペーパーレス化したことによって、年間30万枚の紙を節減できました。

環境教育

清掃活動等のボランティア活動報告のほか、環境への取り組み状況を分かりやすくまとめた情報を、「ECOニュース」として発信しています。また、当社独自のコンテンツによるeラーニングを全社員向けに実施し、啓蒙活動を積極的に行っています。

地域貢献

定期的に本社周辺の清掃活動を実施しており、2015年11月の千代田区一斉清掃の日に合わせた清掃活動には300名を超える当社グループ社員が参加しました。また、5月には生物多様性の保全を目的に、社員とその家族が江の島海岸の清掃活動等を行いました。

特集：
TC-Leaseのダイバーシティ

「女性の活躍」編 その2

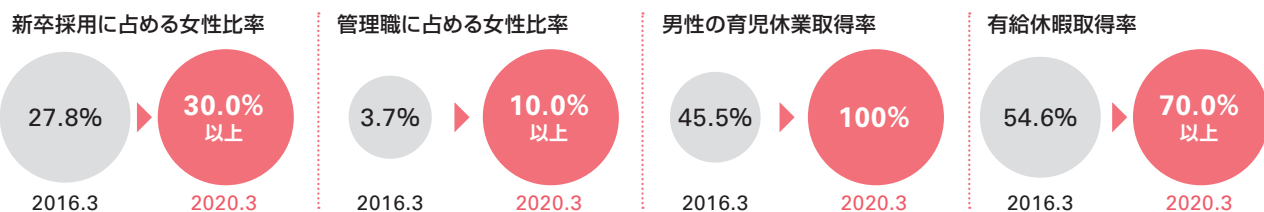
アベノミクスの成長戦略が掲げる「人材の活躍強化」を語るキーワードのひとつ、「人材の多様化」(ダイバーシティ)。2015年8月、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(通称:女性活躍推進法)が成立したことを受け、TC-Leaseでは自主目標として行動計画を策定しました。

女性活躍推進法に向けた行動計画

計画期間: 2016年4月1日～2020年3月31日

当社は、女性活躍推進法に基づき、女性の活躍を推進し、従業員一人ひとりが多様で柔軟な働き方ができるよう、行動計画を策定しました。女性管理職比率における政府目標との乖離など、様々な課題を整理し、具体的目標に向かって取組みを進めてまいります。

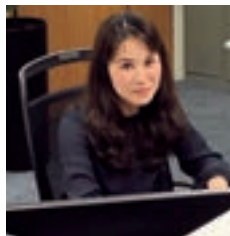
定量的目標



具体的取組み内容

- 女性の採用を拡大
- 管理職を目指す女性を増やす
- 両立支援の充実
- 男性の育児休業取得を推奨
- 有給休暇取得を推奨

TC-Lease WOMEN



角田 雅子
Century Tokyo Leasing
(Singapore) 出向
2013年入社



女性海外駐在員

2016年4月からシンガポール現地法人に出向し、主にアジアでのグローバルベンダーとの取引拡大とTC-Leaseの各拠点との連携サポートに携わっています。シンガポール駐在が決まった時は、初の海外生活のうえに仕事ということで、喜びと不安が入り交じった複雑な心境でした。

シンガポールの働く女性は、キャリアを重ねることに積極的な女性が日本より圧倒的に多いと感じます。当社のお客さまにも、窓口となる責任者に女性は多いですね。シンガポールは治安がいいですし、生活水準が高いうえ、女性もたくさん仕事をしていますから、日本人女性にとっても働きやすい国だと思います。別業種の日本人女性駐在員も多く見かけます。まだ赴任して間もなく、今は四苦八苦、悪戦苦闘していますが、将来的に当社のグローバルビジネス拡大の一役が担えるように成長したいと思っています。



タイにおいて「ニッポンレンタカー」ブランドの展開を開始しました

当社の連結子会社であるニッポンレンタカーサービス株式会社(NRS)とタイ現地法人TISCO Tokyo Leasing Co., Ltd.(TTL)は、TTLがタイ国内において「ニッポンレンタカー」ブランドを展開することに合意しました。

今回の合意により、TTLはタイ国内において「NIPPON Rent-A-Car Leasing」の呼称でオートリース事業を展開します。日本でトップクラスのネームバリューを誇る同ブランドを活用することにより、TTLのオートリース事業に対する認知度向上を図り、同事業の一層の伸長を目指します。

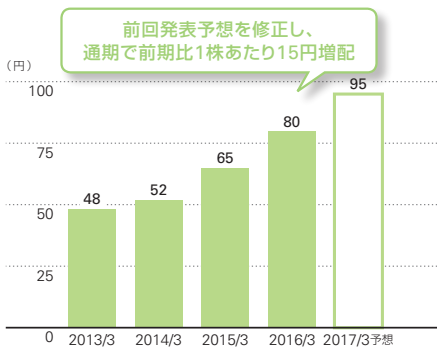


合意を記念し、TTLのスタッフにニッポンレンタカーのシャツが配布されました

Point 1 配当

配当に関する私たちの考え

東京センチュリーリースは、株主のみなさまに対し、原則として年2回（中間・期末）の配当を実施しております。当社の配当方針としましては、長期的かつ安定的に利益還元を行うことを基本とし、持続的な利益成長を果たしたうえで、配当性向の向上も図っていきたいと考えています。東京センチュリーリースは、資本の充実を図りながら企業価値の向上に努め、株主のみなさまへのさらなる利益還元に取り組んでまいります。



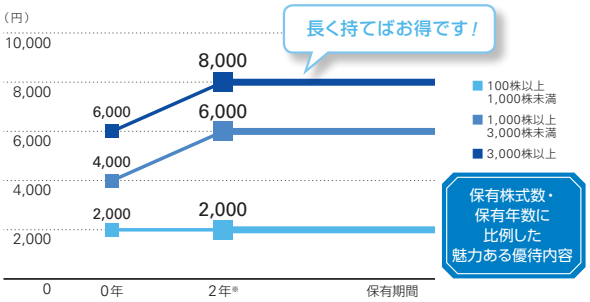
Point 2 株主優待制度

株主優待制度のご案内

当社は株主のみなさまの日頃のご支援に感謝し、当社オリジナル「クオカード」を贈呈する株主優待を実施しております。（贈呈時期：毎年6月の定時株主総会后に発送）また、中・長期に保有いただける株主さまへ、より魅力ある株主優待の内容としております。



※ 保有期間2年以上とは、毎年3月および9月末の当社株主名簿に、同一株主番号で連続5回以上記載または記録された株主さまといたします。



「攻めのIT経営銘柄2016」に選定されました

TC-Leaseは、経済産業省と東京証券取引所が共同で公表した「攻めのIT経営銘柄」に2年連続で選定されました。

「攻めのIT経営銘柄」は、長期的な企業価値の向上や競争力の強化などの視点から経営革新、収益水準・生産性の向上をもたらす積極的なIT活用に取り組んでいる企業を選出するもので、2016年は東証上場企業約3,500社の中から

26社が選ばれました。

今後も「高い専門性と独自性を持つ金融・サービス企業」として、事業の成長に挑戦するお客さまをサポートするとともに、企業価値の向上に努めてまいります。



株主アンケートご協力をお願い

下記URLにアクセスいただき、アクセスナンバー入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

株主のみなさまからのご意見・ご要望を今後の活動の参考とさせていただくため、WEBアンケートを実施いたします。

PC・スマートフォンから

<http://104ka.net/>



とうしかねっと

検索



アクセスナンバー
8439

メールから

kabu@req.jpへ空メールを無記入でご送信いただき、自動返送されるアンケート回答用のURLからアクセスいただけます。

スマートフォン・携帯電話から

QRコード読み取り機能のついたスマートフォンまたは携帯電話をお使いの方は、右のQRコードから直接アンケート画面へアクセスできます。



● アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間(2016年8月31日まで)です。
本アンケートは、宝印刷株式会社が発行する個人投資家向け情報誌「ジャパニーズ インベスター」のWEBサイト「投資家ネット」にて実施いたします。宝印刷株式会社については<http://www.takara-print.co.jp/>をご参照ください。ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただき、事前の承認なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

【個人情報の取扱いに関して】お答えいただくアンケートの回答内容・個人情報につきましては、「統計的にデータをまとめた上で分析し、サービスを改善すること」を目的として利用し、個人が特定できる形で利用されることはありません。その他、当社の個人情報に関する取扱いに関しての詳細は当社の「個人情報保護方針」(<http://www.citl.co.jp/csr/privacy.html>)のとおりです。

株主メモ

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)
郵 送 物 送 付 先	お取引の証券会社等	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電 話 お 問 い 合 わ せ 先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
各 種 手 続 お 取 扱 店 (住所変更、株主配当金受取り方法の変更等)		みずほ証券 本店および全国各支店 みずほ信託銀行 本店および全国各支店(トラストラウンジではお取り扱いできません。)
未 払 配 当 金 の お 支 払	みずほ信託銀行 本店および全国各支店 / みずほ銀行 本店および全国各支店(みずほ証券では取次のみとなります。トラストラウンジではお取り扱いできません。)	
ご 注 意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵送物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。